

入札説明書

- 1 入札番号 第 1 号
- 2 契約件名 令和8年度 磐城森林管理署庁舎外2施設電気供給業務（単価）
- 3 入札公告日 令和8年2月25日（水）
- 4 入札開始日・締切及び開札日時
 - (1) 電子調達システムにより参加する場合
令和8年3月18日（水） 9時00分開始
令和8年3月24日（火） 15時00分締切
 - (2) 紙入札方式により参加する場合
令和8年3月24日（火） 14時50分開始
令和8年3月24日（火） 15時00分締切
 - (3) 開札日時
令和8年3月24日（火） 15時01分開札

郵便入札を認めます。

ただし、郵送（書留郵便に限る。）による受付期限は、令和8年3月23日（月）16時00分までに到着したものに限り。

なお、開札の結果、不落となった場合、再度の入札を引き続き行うので、郵便による入札者は再度の入札に参加することができない。

- 5 入札会場 磐城森林管理署2階入札室
- 6 契約期間 令和8年4月の検針日から令和9年4月の検針日の前日まで
- 7 事前提出書類（証明書等提出用鑑作成のうえ下記を付して提出）
 - 1 令和07・08・09年度 全省庁統一資格 資格審査結果通知書（写）
 - 2 小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類（写）
 - 3 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件を記載する書類（写）
 - 4 提案書※3
- 8 事前提出書類の提出期限及び提出先
 - 1 電子調達システムによる入札参加
令和8年2月26日（木） 9時00分から
令和8年3月13日（金） 16時00分まで
（ただし、電子調達システムのメンテナンス期間を除く）
 - 2 紙入札方式による入札参加※2
令和8年2月26日（木） 9時00分から
令和8年3月13日（金） 16時00分まで
（ただし、行政機関の休日を除く）

3 提出先

〒979-0201

福島県いわき市四倉町字東二丁目170-1

磐城森林管理署 総務グループ 経理担当

連絡先：0246-66-1234

mailでの提出：ks_iwaki_postmaster@maff.go.jp

9 配付資料

1 関東森林管理局署等競争契約入札心得

(関東森林管理局ホームページからダウンロードし熟知すること。)

- 2 別紙① 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件
- 3 別紙② 証明書
- 4 別紙③ 適合証明書
- 5 契約書(案)及び仕様書
- 6 参考 令和8年度予定使用電力量・直近1年間の契約状況と電力使用実績
- 7 「入札書」※1
- 8 「委任状」
- 9 「証明書等提出用鑑」
- 10 「提案書」※3
- 11 「紙入札方式参加承諾願」※2

- 10 その他 現電力供給者と電力供給に係る引継等の手続きが必要となった場合は、落札者が行うこととする。

- ※1 入札に際しては、入札書の金額に対し予定数量内訳を必ず記載すること、入札金額と予定数量内訳の金額を一致させること。
一致しない入札は「無効」となる。
- ※2 紙入札方式により参加を希望される場合は、別途「紙入札方式参加承諾願」の様式を、磐城森林管理署 総務グループ 経理担当へ問い合わせのうえ、取得し、事前提出書類と共に提出すること。
上記8「3 提出先」の代表メールアドレスへお問い合わせください。
- ※3 本作業について、提案がある場合は、事前提出書類と共に提案すること。
提出された提案については、発注者の承認得た時は有効となる。
なお、提案が無い場合は、提案書の提出は省略とする。

別紙①

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1. 条件

電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①前年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②前年度の未利用エネルギー活用状況、③前年度の再生可能エネルギー導入状況、④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①前年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000以上 0.350未満	70
	0.350以上 0.375未満	65
	0.375以上 0.400未満	60
	0.400以上 0.425未満	55
	0.425以上 0.450未満	50
	0.450以上 0.475未満	45
	0.475以上 0.500未満	40
	0.500以上 0.525未満	35
	0.525以上 0.550未満	30
	0.550以上 0.575未満	25
	0.575以上 0.600未満	20
	0.600以上	0
②前年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③前年度の再生可能エネルギー導入状況	10.00%以上	20
	5.00%以上 10.00%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
	活用していない	0
④省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組 地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

（注）各用語の定義は、表「各用語の定義」を参照。

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。

ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

2. 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3. 契約期間内における努力等

(1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても1の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

(表) 別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」の「各用語の定義」

用語	定義					
①前年度 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数	<p>「前年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数」は、次の数値とする。</p> <p>地球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている前年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数。</p> <p>なお、メニュー別係数を公表している小売電気事業者等で前年度の事業者全体の調整後二酸化炭素排出係数が公表されていない場合は、当該事業者が自ら検証・公表した調整後排出係数を用いることができるものとする。</p>					
②前年度の未利用エネルギー活用状況	<p>未利用エネルギーの有効活用の観点から、前年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。</p> <p>(算定方式)</p> <p>前年度の未利用エネルギーによる発電電力量 (送電端) (kWh) を前年度の供給電力量 (需要端) (kWh) で除した数値</p> <table border="1" data-bbox="513 1205 1428 1361"> <tr> <td data-bbox="513 1205 874 1361">前年度の未利用エネルギーの活用状況 (%) =</td> <td data-bbox="874 1205 1283 1288">前年度の未利用エネルギーによる発電電力量 (送電端)</td> <td data-bbox="1283 1205 1428 1361" rowspan="2">× 100</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="874 1288 1283 1361">前年度の供給電力量 (需要端)</td> </tr> </table> <p>1. 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>2. 未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー (他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。) をいう。</p> <p>①工場等の廃熱又は排圧</p>	前年度の未利用エネルギーの活用状況 (%) =	前年度の未利用エネルギーによる発電電力量 (送電端)	× 100		前年度の供給電力量 (需要端)
前年度の未利用エネルギーの活用状況 (%) =	前年度の未利用エネルギーによる発電電力量 (送電端)	× 100				
	前年度の供給電力量 (需要端)					

②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年度法律第108号）（以下「再エネ特措法」という。）第二条第3項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）

③高炉ガス又は副生ガス

3. 前年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。

4. 前年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。

③前年度の再生可能エネルギーの導入状況

未利用エネルギーの有効活用の観点から、前年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。算出方法は、以下のとおり。

(算定方式)

前年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）(kWh) を令和4年度の供給電力量（需要端）(kWh) で除した数値

前年度の再生可能エネルギーの導入状況(%) =	①+②+③+④+⑤	×100
	⑥	

1. 次の①から⑤は前年度の小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。
- ①自社施設で発生した再生可能エネルギー電気又は相対契約によって他者から購入した再生可能エネルギー電気とセットで供給されることで再生可能エネルギー電源が特定できる非FIT非化石証書の量（送電端（kWh））
 - ②グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2削減相当量に相当するグリーンエネルギー証書（電力）の量（kWh）
 - ③J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量（kWh）
 - ④非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量（kWh）
 - ⑤非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギー電気であることが判別できるトラッキング付非FIT非化石証書の量（kWh）
- ⑥前年度の供給電力量（需要端（kWh））
2. 再生可能エネルギーの導入状況における評価対象の再生可能エネルギー電気は再エネ特措法施行規則において規定されている交付金の対象となる再生可能エネルギー源を用いる発電設備（太陽光、風力、水力（30,000kW未満、ただし揚水発電は含まない）、地熱、バイオマス）による電気を対象とする。

④省エネに係る
情報提供、簡
易的DRの取組、
地域における
再エネの創出
・利用の取組

需要家の省エネルギーの促進、電力逼迫時における使用量抑制等に資する観点及び地域における再生可能エネルギー電気の導入拡大に資する観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・需要家の設定した使用電力を超過した場合に通知する仕組みを有していること
- ・需給逼迫時等において供給側からの要請に応じ、電力使用抑制に協力した需要家に対し経済的な優遇措置を実施すること
- ・地産地消の再生可能エネルギーに関する再エネ電力メニューを設定していること
- ・発電所の指定が可能な再エネ電力メニューを設定していること

なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・地域における再生可能エネルギーに関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検針結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。

証 明 書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
磐城森林管理署長 佐藤 智一 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

分任支出負担行為担当官 磐城森林管理署長 佐藤 智一 が発注する「磐城森林管理署庁舎外2施設電気供給業務（単価）」 に関し、入札公告の2（3）・2（4）・2（6）を証明する証明書を提出して入札に参加します。
なお、記載事項に関する照会については、下記担当までご連絡願います。

記

（担当）

- 1 所属部課名
- 2 役 職
- 3 担当者氏名
- 4 電話番号
- 5 F A X 番号

〔証明書提出上の注意事項〕

応札者は、次の条件を満たすこととし、事前に条件を満たすことを証明する資料等の写しを提出すること。

- （1）令和07・08・09年度度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」に登録され東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- （2）電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
- （3）予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、別紙1「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に記載の条件を満たすこと。（証明書別紙の適合証明書を記入の上、条件を満たすことを証明する書類を添付すること。）

適合証明書

令和 年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名

下記のとおり相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 前年度の状況

	項目	自社の基準値	点数
①	前年度 1 kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: kg-CO ₂ /kWh)		
②	前年度の未利用エネルギー活用状況		
③	前年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項目	取組の有無	点数
④	省エネに係る情報提供、簡易的 DR の取組 地域における再エネの創出・利用の取組		

①～④の合計点数	
----------	--

注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。

なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日及び開示予定時期(事業開始日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。

注2) 2の「自社の基準値」及び「点数」には、別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」により算出した値を記載すること。

注3) 1の開示方法(又は事業開始日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計点数が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

(証明書等提出用鑑)

令和 8 年 月 日

分任支出負担行為担当官
磐城森林管理署長 佐藤 智一 殿

住 所

名 称

代表者名

令和8年2月25日公示

物件名：令和8年度 磐城森林管理署庁舎外2施設電気供給業務（単価）

一般競争入札の参加資格の下記証明書類について、別紙のとおり提出します。
なお、記載事項に関する照会については、下記担当までご連絡願います。

記

- 1 令和07・08・09年度全省庁統一資格の審査結果通知書（写）
- 2 小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類（写）
- 3 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件を記載する書類（写）

担当部署：

役 職：

担当者氏名：

連 絡 先：

(表紙)

提 案 書

令和 8 年 月 日

分任支出負担行為担当官
磐城森林管理署長 佐藤 智一 殿

住 所

名 称
代表者名

令和8年2月25日付けで入札公告のありました「令和8年度 磐城森林管理署庁舎外2施設電気供給業務（単価）」の競争参加にあたり、下記のとおり提案の要望があることから資料と共にを提出いたします。

なお、予算決算及び会計令第70条及び71条の規定に該当しないこと（ただし、第70条については未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。）については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 別紙提案内容（ ）
- 2 別紙参考資料（ ）

直近1年間の契約状況と電力使用実績

○低圧電力

供給地点特定番号:02-0502-8199-5225-1360-0002

需要場所:福島県いわき市四倉町字東二丁目170-1

磐城森林管理署庁舎及び敷地内施設

月	契約状況			使用電力量(kWh)		
	契約内容	契約電力(kW)	力率(%)	夏季	その他季	合計
令和7年1月	低圧電力	24	90		301	301
令和7年2月	低圧電力	24	90		513	513
令和7年3月	低圧電力	24	90		336	336
令和7年4月	低圧電力	24	90		281	281
令和7年5月	低圧電力	24	90		159	159
令和7年6月	低圧電力	24	90		281	281
令和7年7月	低圧電力	24	90	833		833
令和7年8月	低圧電力	24	90	1,068		1,068
令和7年9月	低圧電力	24	90	760		760
令和7年10月	低圧電力	24	90		193	193
令和7年11月	低圧電力	24	90		338	338
令和7年12月	低圧電力	24	90		391	391
合計				2,661	2,793	5,454

注1 夏季

令和7年7月1日から令和7年9月30日までの期間

注2 その他季

令和7年1月1日から令和7年6月30日までの期間

および令和7年10月1日から令和7年12月31日まで

注3 実績使用電力量は1～12月は月分毎(各月検針日から翌月検針日前日の使用期間)

直近1年間の契約状況と電力使用実績

○従量電灯C

供給地点特定番号:

需要場所:福島県いわき市四倉町字東二丁目170-1

磐城森林管理署庁舎及び敷地内施設

月	契約状況		夏 季	その他季	合計
	契約内容	契約電力(kVA)			
令和7年1月	従量電灯C	24		1,960	1,960
令和7年2月	従量電灯C	24		1,905	1,905
令和7年3月	従量電灯C	24		1,837	1,837
令和7年4月	従量電灯C	24		1,725	1,725
令和7年5月	従量電灯C	24		1,603	1,603
令和7年6月	従量電灯C	24		1,473	1,473
令和7年7月	従量電灯C	24	1,772		1,772
令和7年8月	従量電灯C	24	1,672		1,672
令和7年9月	従量電灯C	24	1,658		1,658
令和7年10月	従量電灯C	24		1,574	1,574
令和7年11月	従量電灯C	24		1,690	1,690
令和7年12月	従量電灯C	24		1,697	1,697
合計			5,102	15,464	20,566

注1 夏 季

令和7年7月1日から令和7年9月30日までの期間

注2 その他季

令和7年1月1日から令和7年6月30日までの期間

および令和7年10月1日から令和7年12月31日まで

注3 実績使用電力量は1～12月は月分毎(各月検針日から翌月検針日前日の使用期間)

直近1年間の契約状況と電力使用実績

○従量電灯B

供給地点特定番号:02-0491-8197-5261-7100-0001

需要場所:福島県いわき市小川町柴原字宮沢19-1

川前森林事務所庁舎及び敷地内施設

月	契約状況		夏 季	その他季	合計
	契約内容	契約電力(A)			
令和7年1月	従量電灯B	50		355	355
令和7年2月	従量電灯B	50		363	363
令和7年3月	従量電灯B	50		365	365
令和7年4月	従量電灯B	50		283	283
令和7年5月	従量電灯B	50		235	235
令和7年6月	従量電灯B	50		225	225
令和7年7月	従量電灯B	50	305		305
令和7年8月	従量電灯B	50	299		299
令和7年9月	従量電灯B	50	277		277
令和7年10月	従量電灯B	50		222	222
令和7年11月	従量電灯B	50		271	271
令和7年12月	従量電灯B	50		253	253
合計			881	2,572	3,453

注1 夏 季

令和7年7月1日から令和7年9月30日までの期間

注2 その他季

令和7年1月1日から令和7年6月30日までの期間

および令和7年10月1日から令和7年12月31日まで

注3 実績使用電力量は1～12月は月分毎(各月検針日から翌月検針日前日の使用期間)

直近1年間の契約状況と電力使用実績

○従量電灯B

供給地点特定番号:02-0503-5245-5399-1170-0011

需要場所:福島県双葉郡櫛葉町山田岡字石空8

木戸森林事務所庁舎及び敷地内施設

月	契約状況		夏 季	その他季	合計
	契約内容	契約電力(A)			
令和7年1月	従量電灯B	40		153	153
令和7年2月	従量電灯B	40		143	143
令和7年3月	従量電灯B	40		134	134
令和7年4月	従量電灯B	40		263	263
令和7年5月	従量電灯B	40		251	251
令和7年6月	従量電灯B	40		285	285
令和7年7月	従量電灯B	40	299		299
令和7年8月	従量電灯B	40	330		330
令和7年9月	従量電灯B	40	287		287
令和7年10月	従量電灯B	40		231	231
令和7年11月	従量電灯B	40		264	264
令和7年12月	従量電灯B	40		324	324
合計			916	2,048	2,964

注1 夏 季

令和7年7月1日から令和7年9月30日までの期間

注2 その他季

令和7年1月1日から令和7年6月30日までの期間

および令和7年10月1日から令和7年12月31日まで

注3 実績使用電力量は1～12月は月分毎(各月検針日から翌月検針日前日の使用期間)